糸 魚 川 市
平成３１年度当初予算のポイント

平成31年度は、次期ごみ処理施設整備や健康づくりセンタープール整備等の大型事業により、過去最大の当初予算額を見込んでおり、大火復興においては、にぎわい創出へと次の段階へシフトしていきます。

また、重点課題である人口減少対策、人口減少社会に対応したまちづくりを市民や多様な人材と連携・協力しながら、スピード感を持って進めていきます。

平成31年度当初予算は、第２次総合計画の着実な推進と大火からの復興を確かなものにする年として、「子ども と 若者」をキーワードに、次のとおり重点施策を定め、全庁一体となって取り組んでまいります。

重　点　施　策

○ 人口減少対策の促進

- 出会いの場の創出と安心して出産や子育てできる環境整備
- 持続可能な地域づくり活動と移住・定住による集落機能の強化
- 国石ヒスイ等の地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大

○ 未来を担う人づくり

- 地域、家庭、学校が連携した子ども一貫教育の推進
- 幼･保、小･中･高等学校の交流と連携による人材育成
- 地元で活躍する若者の支援と担い手の確保

○ 安全・安心な暮らしと人が元気なまちづくり

- 人々が安心して暮らせる防犯体制の充実強化
- 健康づくりの推進、地域医療介護体制の充実と支え合いの強化
- 地域産業の異業種連携と人材確保の支援による地域経済の活性化

○ 駅北大火からの復興に向けたまちづくり

- 災害に強いまちづくり
- にぎわいのあるまちづくり
- 住み続けられるまちづくり

1　予算規模

単位：千円

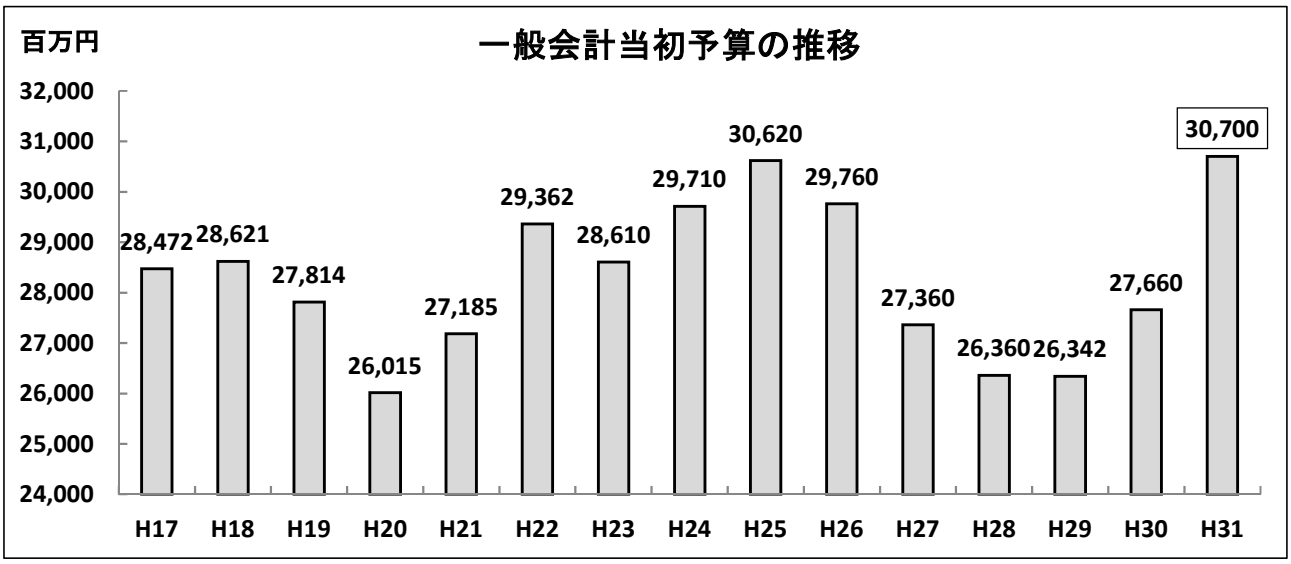
区分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	伸率（%）
一般会計	**30,700,000**	**27,660,000**	**3,040,000**	**11.0**
特別会計	**11,431,600**	**11,326,800**	**104,800**	**0.9**
国民健康保険事業	3,924,900	4,050,000	△ 125,100	△ 3.1
国民健康保険診療所	217,100	174,300	42,800	24.6
後期高齢者医療	1,183,100	1,181,200	1,900	0.2
介護保険事業	5,845,800	5,647,300	198,500	3.5
有線テレビ事業	72,500	72,400	100	0.1
学校給食	188,200	201,600	△ 13,400	△ 6.6
企業会計	**8,400,200**	**8,036,200**	**364,000**	**4.5**
ガス事業	1,637,500	1,382,900	254,600	18.4
水道事業	985,000	990,700	△ 5,700	△ 0.6
簡易水道事業	1,014,200	1,020,300	△ 6,100	△ 0.6
下水道事業	4,763,500	4,642,300	121,200	2.6
合計	**50,531,800**	**47,023,000**	**3,508,800**	**7.5**

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初予算額	(ｱ)	**27,360,000**	**26,360,000**	**26,342,000**	**27,660,000**	**30,700,000**
対前年伸率	(%)	△8.1	△3.7	△0.1	5.0	11.0
制度資金融資預託金	(ｲ)	2,005,486	1,504,134	1,274,134	1,115,060	733,870
借換債に伴う元利償還元金	(ｳ)	346,800	336,100	363,400	244,200	69,100
災害復旧費	(ｴ)	184,946	191,046	185,030	185,830	510,803
実質予算額 (ｱ)－(ｲ)－(ｳ)－(ｴ)		**24,822,768**	**24,328,720**	**24,519,436**	**26,114,910**	**29,386,227**
対前年伸率	(%)	△8.7	△2.0	0.8	6.5	12.5



２ 歳入の概要

（以下、増減は前年度当初予算対比の額）

■市　税　68億１千万円　［１千８百万円 0.3% 増］
- 法人市民税　４億４千４百万円　［７千４百万円 20.0% 増］（製造業の業績良好等）

■実質的な地方交付税　85億円　［２億８千万円 3.2% 減］
- 普通交付税　69億円　［１億円 1.4% 減］（合併算定替の縮小等）
- 臨時財政対策債　８億円　［１億円 11.1% 減］（地方税増収等による財政健全化）
- 特別交付税　８億円　［８千万円 9.1% 減］

■国庫支出金　33億６千２百万円　［５億６千７百万円 20.3% 増］
- 循環型社会形成推進交付金　12億５百万円　［９億６百万円 303.0% 増］
- ﾌﾟﾚﾐｱﾑ付商品券発行事業補助金　６千３百万円　［皆増］

■県支出金　19億６千５百万円　［２億８千６百万円 17.0% 増］
- 過年耕地災害復旧事業補助金　２億９千９百万円　［ほぼ皆増］

■基金繰入金　８億８千６百万円　［２億１千万円 31.2% 増］
- 減債基金　３億４千６百万円　［皆増］
- まちづくり基金　５千５百万円　［皆増］
- 駅北大火復旧復興基金　９千４百万円　［５千７百万円 37.8% 減］

■市　債　67億７千７百万円　［25億９千４百万円 62.0% 増］
- 塵芥処理事業債　38億４千１百万円　［31億２千２百万円 434.3% 増］
- 合併特例債　９億３千万円　［８億２千６百万円 791.7% 増］

３ 歳出の概要

■人件費　37億６千１百万円　［１億７千６百万円 4.5% 減］
- 職員数の減や退職者の減など

■物件費　47億７千６百万円　［１億１千２百万円 2.4% 増］
- ﾌﾟﾚﾐｱﾑ付商品券発行事業　６千３百万円　［皆増］
- 光熱水費　４億６千７百万円　［４千９百万円 11.8% 増］

■普通建設事業費　78億１千３百万円　［31億８千８百万円 68.9% 増］
- 次期ごみ処理施設整備事業　48億８千２百万円　［38億６千８百万円 381.5% 増］
- 健康づくりセンタープール整備事業　９億４千５百万円　［８億５千８百万円 987.4% 増］
- 次期一般廃棄物最終処分場整備事業　１億６千７百万円　［１億５千万円 888.7% 増］
- 道路新設改良費　３億９千１百万円　［８千１百万円 17.1% 減］

※企業・特別会計との合算額　98億７千２百万円　［32億８千１百万円 49.8% 増］

■災害復旧事業費　５億１千１百万円　［３億２千５百万円 174.9% 増］
- 団体営過年農地農業用施設　３億２千５百万円　［ほぼ皆増］

■貸付金　７億７千４百万円　［３億４千１百万円 30.6% 減］
- 景気対策緊急特別資金貸付事業　４億円　［２億円 33.3% 減］
- ジオパーク振興資金貸付事業　７千万円　［６千２百万円 47.0% 減］

4 重点施策への予算配分

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）

◆人口減少対策の促進

・ 1 シティプロモーション推進事業 15,000 千円
「いしのまち」ブランド宣言
地域資源の再編集（全体会、分科会）、情報発信（首都圏PR、体験ツアー）

◎ 2 地方創生移住支援事業 3,000
東京圏からの移住就職者を支援
補助率：10/10（家族世帯：100万円/世帯、単身者：60万円/人）

○ 3 地域おこし協力隊事業 14,229
地域支援、なりわいﾈｯﾄﾜｰｸｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ、大糸線活性化等（現員2名、新規3名）

◎ 4 つながる若者応援事業 1,000
若者の「多様な出会い」と「新たな繋がり」づくりを支援
セミナーの開催、交流会費用の補助：1/3（上限1,000円/人）、対象：18～34歳

・ 5 糸魚川ジオパーク匠の里創生事業 12,717
手づくり作家や各種クリエイターの移住促進、移住体験交流施設の活用 ほか

・ 6 妊産婦医療費助成事業 2,500
自己負担額：通院 530円/回
（同一月に同一医療機関・診療科で月5回目以降、無料）、入院・調剤無料

○ 7 観光協会支援事業 44,385
地域おこし企業人（旅行商品企画・販売）を配置し、組織体制を強化 ほか

◎ 8 ヒスイ婚式誘客促進事業 500
結婚35周年を祝う、ヒスイ婚式を活用した誘客の促進

○ 9 都市交流事業 2,700
出雲・諏訪・糸魚川交流組織の設立、記念切手の発行

◎ 10 世界ジオパーク認定１０周年記念事業 500
基調講演、パネルディスカッション、大会宣言 等

◎ 11 フォッサマグナパーク活用国際シンポジウム事業 1,300
断層資源の保全と活用国際シンポジウム開催（3日間）

◆未来を担う人づくり

○ 1 地域づくり人材育成事業 970 千円
糸JAM（若者ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ交流会）、地域ﾘｰﾀﾞｰ養成講座、みらいづくり交流会

・ 2 若者の力応援事業（ワカチカ事業） 850
若者の企画・実施による地域おこし（地域磨き）を支援
補助：10/10（1回目20万円、2回目15万円、3～5回目10万円）

・ 3 子ども医療費助成事業 102,195
自己負担額：通院 530円/回　　対象：高校卒業まで
（同一月に同一医療機関・診療科で月5回目以降、無料）、入院・調剤無料

○ 4 テレワーク推進事業 2,322
テレワークオフィス運営、テレワーカー養成講座・体験研修

・ 5 次世代ビジネスリーダー育成研修事業 1,000
次期幹部候補生の養成支援（対象：市内企業の中堅社員以上の研修等）

・ 6 いじめ・不登校等対策事業 20,894
配置：教育相談員、適応指導教室相談員、生徒指導支援員
学校相談員、スクールソーシャルワーカー
いじめ防止連絡協議会開催、児童生徒教育・心理検査（ﾊｲﾊﾟｰQ-U）

◎ 7 高校を核とした地域人材育成事業 3,500
産学官協働によるコンソーシアムを組織
高大連携プログラム（高校生と大学の協働ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸ）、大学出前講座
高等学校魅力づくり支援事業補助金：50万円/校

○ 8 小中学校等ＩＣＴ環境推進事業 89,571
校務支援システム更新、無線LAN整備等、ICT指導主事の配置

○ 9 相馬御風顕彰事業（俳句・短歌大会） 2,035
国民文化祭にいがた大会 「第13回 相馬御風顕彰 ふるさと俳句大会」
開催：H31.11.30（土）　市民会館

◆安全・安心な暮らしと人が元気なまちづくり

○ 1 防犯事業 2,018
防犯カメラ機器設置助成：2/3（上限 10万円/台）、防犯組合連合会負担金

・ 2 集落支援員事業 26,082
配置 9名：磯部・小泊、上南・島道、下早川、上早川、西海、根知
小滝、市振、いえかつ糸魚川

○ 3 地域生活支援社会参加促進事業(意思疎通支援事業) 720 千円
手話通訳設置: 福祉事務所(週1日)

○ 4 障害者グループホーム整備事業 5,375
建設費助成:1/8(上限 500万円)、移行促進助成:3/4

○ 5 健康づくりセンタープール整備事業 945,135
メインプール: 25m×8コース(固定床)、多目的プール: 16m×4コース(可動床)

○ 6 医療対策事業 10,760
専門診療医確保対策補助 ほか

○ 7 診療所開設等支援事業 10,000
新規診療所の医療機器等整備費助成

○ 8 次期ごみ処理施設整備事業 4,882,186
ストーカ式焼却方式、処理能力 48t/日(24t/24h×2炉)

○ 9 次期一般廃棄物最終処分場整備事業 167,289
クローズド型(被覆型)処分場、埋立処分容量 6,000㎥

◎ 10 家庭菜園農作物有害鳥獣対策事業 2,000
電気柵設置助成:6/10(上限10万円)

◎ 11 森林経営管理推進事業 6,318
森林所有者意向調査、事業体育成、地場産材利用普及

○ 12 水産資源活用産学官連携推進事業 1,400
産学官による海外市場開拓(フードEXPO参加)、HACCP認証取得支援

○ 13 えちごトキめき鉄道新駅設置事業 32,336
(仮称)押上駅の用地取得、支障ケーブル移設補償、設計積算

・ 14 道路新設改良・橋りょう修繕事業 324,084
道路新設改良: 市道仙納筒石線 他8路線
長寿命化修繕: 設計(宮陸橋 他1橋)、修繕工事(十二社跨線橋)
コンクリート診断士資格取得のための受験費用等の補助

○ 15 火災に強いまちづくり推進事業 6,000
住民参加によるワークショップ開催、地区防災プランの作成

◎ 16 木造密集地区防災力強化モデル事業 2,000
連動型住宅用火災警報器の屋外設置補助による地域防災力強化支援

・ 17 危険ブロック塀等除却支援事業　8,000 千円
対象:危険性の高いブロック塀等の除却費用　1/2(上限 10万円)

・ 18 初期消火資機材整備事業　9,600
設置:98か所(格納箱、40mmホース、媒介金具 等)

○ 19 緊急防災・減災事業　28,000
避難路等整備(青海駅自由通路ほか)、避難誘導看板設置、災害情報共有化機器購入

◆駅北大火からの復興に向けたまちづくり

◎ 1 地域おこし協力隊事業　3,378
大火復興のPR活動、にぎわい創出支援(新規1名)

○ 2 復興まちづくりアクション支援事業　400
復興まちづくりAct企画運営(まちづくりカフェ)

・ 3 若者の力復興応援事業（復興版 ワカチカ事業）　500
補助:10/10(1回目20万円、2回目15万円、3～5回目10万円)

・ 4 復興ビジネスチャレンジ支援事業　3,500
再建支援補助、融資資金利子補給、クラウドファンディング組成経費助成

○ 5 復興まちづくり賑わい推進事業　76,614
本町通り雁木整備(4か所)、雁木整備促進補助
リノベーションまちづくり構想作成、まちづくり中間支援業務委託

○ 6 復興まちづくり道路改良事業　228,500
市道の美装化:浜町通線　市道の無電柱化:横町大町線(本町通り)
照明灯整備:銀行西線 4基　取水施設整備:奴奈川・城之川雨水幹線

○ 7 復興まちづくり整備事業　46,000
鉄道資産活用整備(ﾄﾜｲﾗｲﾄEX ﾓｯｸｱｯﾌﾟ製作)、ジオパル改修

◎ 8 にぎわいの拠点施設整備事業　5,000
基本構想策定

・ 9 防災広場整備事業　27,742
広場整備(1か所)

・ 10 復興まちなみ再生支援事業　5,800
本町通り不燃化促進、重点地域建物不燃化・まちづくり景観促進

・ 11 防災水利整備事業　10,700
消雪井戸防火水槽給水設備整備 2基、消火栓改修 2基

消費税率引上げに伴う影響と対応

左側：市費、（）内：国費

◎ 幼児教育・保育の無償化　55,159千円　（3,882億円）

・3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼稚園、保育園、認定こども園等の利用料を無償化（10月から実施）

市の負担増分（全額国費）　子ども・子育て支援臨時交付金

◎ プレミアム付商品券の発行　62,552千円　（1,723億円）

・住民税非課税者や子育て世帯（0歳から2歳まで）を対象にプレミアム付商品券を販売し、消費に与える影響を緩和（2万5千円分を2万円で販売）

対象者　約9,000人　　使用可能期間　2019年10月から2020年3月まで（予定）

5千円単位（購入額4千円）の販売で最大5回まで（一括購入も可）

◎ 車体課税の見直し　（臨時的軽減　△219億円）

・自動車取得税を廃止し、新たに環境性能割（自動車税・軽自動車税）を導入し、臨時的に税負担を軽減

自動車取得税　2019年９月30日まで

環境性能割　　2019年10月１日以降（2020年９月30日まで軽減措置）

◎ 防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策の推進

355,840千円　（1兆3,475億円）

・市民生活を支える重要インフラの長寿命化や災害防止の基盤整備を推進するとともに、税率引上げ後の景気を下支え

橋りょう修繕事業 181,500千円、農道橋・林道橋保全対策事業 103,700千円

農業水路等長寿命化・防災減災事業 22,520千円、小規模補助治山事業 20,120千円

緊急防災・減災事業 28,000千円　ほか